

令和 元 年度

下 水 道 事 業 会 計  
【 決 算 概 要 】

令 和 2 年 11 月 13 日

滝 沢 市 上 下 水 道 部

## 令和元年度下水道事業会計決算概要

### 1 業務の概要

令和元年度末の汚水処理区域内人口は、前年度より854人増の38,423人で、行政区域内人口に対する普及率は、前年度より1.4ポイント増の69.5%となりました。また、水洗化人口は、36,508人で処理区域内人口に対する水洗化率は、95.0%となりました。

整備面積は、前年度より8.0ha増の768.4haで、事業計画面積に対する整備率は92.6%となりました。

汚水の年間総処理水量は、前年度より157,861m<sup>3</sup> (3.8%) 減の 4,021,480m<sup>3</sup>、有収水量が、前年度より60,404m<sup>3</sup> (1.9%) 増の 3,284,924m<sup>3</sup>となりました。この結果、有収率は、前年度の77.1%と比較して4.6ポイント増の81.7%となりました。

【表-1】業務概要

区分	年度		令和元年度 ①	平成30年度 ②	比較増減	
					③=①-②	③/②×100
行政区域内人口	A	人	55,323	55,133	190	0.3 %
処理区域内人口	B	人	38,423	37,569	854	2.3 %
水洗化人口	C	人	36,508	35,795	713	2.0 %
普及率	B/A	%	69.5	68.1	1.4	—
水洗化率	C/B	%	95.0	95.3	△ 0.3	—
事業計画面積	D	ha	830.0	830.0	0.0	0.0 %
整備面積	E	ha	768.4	760.4	8.0	1.1 %
整備率	E/D	%	92.6	91.6	1.0	—
年間総処理水量	F	m <sup>3</sup>	4,021,480	4,179,341	△ 157,861	△ 3.8 %
年間総有収水量	G	m <sup>3</sup>	3,284,924	3,222,516	62,408	1.9 %
有収率	G/F	%	81.7	77.1	4.6	—

### 2 決算概要

#### (1) 収益的収支

営業収益は、782,271,533円（前年度比1.3%増）、営業費用は、852,330,942円（前年度比1.1%減）で、この結果、営業損失は、70,059,409円（前年度比21.55%減）となりました。

営業外収益は、328,740,859円（前年度比3.52%増）、営業外費用は、97,965,096円（前年度比9.2%減）で、この結果、営業損失に営業外収益と営業外費用を加減した経常利益は、前年度より40,318千円増（33.5%増）の160,716,354円となりました。また、特別損失、特別利益とも計上されなかったことから、当期純利益は、経常利益と同額となっています。

【図-1】収益的収支

単位:円(税抜)

収入	下水道使用料	他会計負担金・ 他会計補助金・ 手数料	引当金戻入益 ・長期前受金 戻入益	他会計補助 金・国庫補 助金	雑収益
	497,305,966 44.76 %	284,965,567 25.65 %	324,343,202 29.19 %	4,153,000 0.38 %	244,657 0.02 %
1,111,012,392	営業収益 782,271,533 70.41 %		営業外収益 328,740,859 29.59 %		
支出	流域下水道 管理費ほか 維持管理費	減価償却費	支払利息	普及促進費	当期純利益
	282,012,863 29.80 %	569,172,093 59.89 %	97,924,290 10.30 %	40,806 0.01 %	160,716,354
950,296,038	営業費用 852,330,942 89.69 %		営業外費用 97,965,096 10.31 %		

【表-2】前年度との比較(収益的収支)

収入

単位:円(税抜)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	比較増減	
			C=A-B	C/B×100
下水道事業収益	1,111,012,392	1,090,079,297	20,933,095	1.92 %
営業収益 A	782,271,533	772,508,635	9,762,898	1.26 %
下水道使用料	497,305,966	486,287,978	11,017,988	2.27 %
他会計負担金	21,641,000	19,301,408	2,339,592	12.12 %
他会計補助金	262,960,667	265,891,149	△ 2,930,482	△ 1.10 %
手数料	363,900	1,028,100	△ 664,200	△ 64.60 %
営業外収益 B	328,740,859	317,570,662	11,170,197	3.52 %
引当金戻入益	2,737,239	2,574,000	163,239	6.34 %
長期前受金戻入益	321,605,963	310,129,857	11,476,106	3.70 %
他会計負担金	3,688,000	4,165,000	△ 477,000	△ 11.45 %
国庫補助金※1	465,000	500,000	△ 35,000	△ 7.00 %
雑収益	244,657	201,805	42,852	21.23 %
特別利益※2 C	0	0	0	

※1 国庫補助金は、下水道接続推進に係る社会資本整備総合交付金(国費率:5/10)

※2 平成29年度の特別利益は、北上川上流流域下水道(都南処理区)維持管理費還付金

支出

単位:円(税抜)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	比較増減	
			C=A-B	C/B×100
下水道事業費用	950,296,038	969,681,200	△ 19,385,162	△ 2.00 %
営業費用 D	852,330,942	861,812,895	△ 9,481,953	△ 1.10 %
維持管理費	282,012,863	300,339,470	△ 18,326,607	△ 6.10 %
管渠費	39,427,988	44,871,703	△ 5,443,715	△ 12.13 %
雨水処理費	0	140,967	△ 140,967	皆減
流域下水道管理費	154,105,452	166,303,898	△ 12,198,446	△ 7.34 %
業務費	54,501,982	51,170,898	3,331,084	6.51 %
総係費	33,977,441	37,852,004	△ 3,874,563	△ 10.24 %
減価償却費等	569,172,093	560,560,095	8,611,998	1.54 %
普及促進費	933,000	0	933,000	皆増
その他営業費用	212,986	913,330	△ 700,344	皆増
営業外費用 E	97,965,096	107,868,305	△ 9,903,209	△ 9.18 %
支払利息	97,924,290	106,579,921	△ 8,655,631	△ 8.12 %
普及促進費	0	1,045,000	△ 1,045,000	皆減 %
その他営業外費用	40,806	243,384	△ 202,578	皆増
特別損失 F	0	0	0	
営業損失 G=D-A	70,059,409	89,304,260	△ 19,244,851	△ 21.55 %
経常利益 H=B-G-E	160,716,354	120,398,097	40,318,257	33.49 %
当期純利益 I=H+C-F	160,716,354	120,398,097	40,318,257	33.49 %

(2) 資本的収支

資本的収支（消費税及び地方消費税込額）は、資本的収入が 486,592,020円、資本的支出が 847,203,015円であり、資本的収入が資本的支出に不足する額 360,610,995円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 26,154,780円、減債積立金 120,398,097円、当年度分損益勘定留保資金 214,058,118円で補てんしました。

【図-2】資本的収支

単位:円(税込)

収入	企業債	補助金	負担金	補てん財源	消費税等調整額	26,154,780
	486,592,020	296,200,000 60.87 %	156,087,000 32.08 %		34,305,020 7.05 %	減債積立金
					損益勘定留保資金	214,058,118
					利益剰余金処分額	0
支出	建設改良費		企業債償還金		その他(報奨金)	
	847,203,015	473,354,580 55.87 %	373,554,335 44.09 %	294,100 0.04 %		

【表-3】前年度との比較(資本的収支)

単位:円(税込)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	比較増減	
			C=A-B	C/B×100
資本的収入	486,592,020	355,824,940	130,767,080	36.75 %
企業債	296,200,000	183,100,000	113,100,000	61.77 %
補助金	156,087,000	109,991,000	46,096,000	41.91 %
国庫補助金	156,087,000	109,991,000	46,096,000	41.91 %
一般会計補助金	0	0	0	
負担金	34,305,020	62,733,940	△ 28,428,920	△ 45.32 %
受益者負担金・分担金	17,107,020	44,413,940	△ 27,306,920	△ 61.48 %
他会計負担金	17,198,000	18,320,000	△ 1,122,000	△ 6.12 %
資本的支出	847,203,015	758,850,062	88,352,953	11.64 %
建設改良費	473,354,580	387,091,334	86,263,246	22.28 %
管渠建設事業費	461,845,836	327,079,664	134,766,172	41.20 %
雨水建設事業費	0	34,316,671	△ 34,316,671	皆減
流域下水道建設費	11,508,744	21,159,215	△ 9,650,471	△ 45.61 %
固定資産購入費	0	4,535,784	△ 4,535,784	皆増
企業債償還金	373,554,335	370,126,828	3,427,507	0.93 %
その他(報奨金)	294,100	1,631,900	△ 1,337,800	△ 81.98 %

### 3 事業報告

#### (1) 施策目標達成に向けた取組

第1次滝沢市総合計画のビジョンに掲げる『ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します』を実現するため、以下の3つの施策目標を定め各施策の展開を図りました。

##### ①「環境にやさしく快適な下水道整備」

污水管渠建設事業は、前年度からの繰越事業を含め、小岩井、巣子、滝沢駅前地区において污水管渠整備及び舗装復旧工事を実施しました。

このほか、篠木・大沢マンホールポンプ場に係る制御盤の更新を実施し、施設の機能維持や機能向上を図りました。

なお、污水管渠建設事業については、私道の地上権設定完了に伴う工期延長により、事業費の一部を翌年度に繰り越ししています。（繰越額：20,222千円）

污水管渠整備工事（小岩井地区）φ150	L=1,597.0m	105,395千円
污水管渠整備工事（巣子地区）φ150	L=367.1m	44,453千円
污水管渠整備工事（滝沢駅前地区）φ150	L=260.0m	44,073千円
舗装復旧工事（小岩井地区）	A=4,074㎡	21,534千円
篠木・大沢污水中継ポンプ場制御盤更新工事	N=2箇所	7,810千円

##### ②「安全・安心な雨水排除施設の整備」

雨水建設事業については、大釜地区における浸水対策事業の実施に向け、実施設計を行う計画でしたが、事業計画変更に伴う関係機関との協議に時間を要し、事業費を翌年度に繰り越ししています。（繰越額：20,000千円）

##### ③「下水道経営基盤の充実」

接続率向上のため、広報やホームページで早期水洗化を周知しているほか、資金融資のあっせん、排水設備助成事業補助を実施しており、工事説明会においては、制度、供用開始予定年月、宅地内排水設備工事の概要等を説明するほか、回覧、チラシ配布により、接続啓発を行い、経営基盤の充実を図っています。

また、浸入水防止対策として、鶴飼西地区取付管改築更新工事、穴口地内で人孔鉄蓋交換工事を実施しました。

管渠更新工事（鶴飼西地区）取付管φ150	N=74箇所	40,399千円
管渠更生工事（鶴飼西地区）取付管φ125・150	N=218箇所	147,628千円
人孔鉄蓋交換工事（穴口地区）	N=26箇所	14,597千円

(2) 主な指標の達成状況

平成29年3月に策定した下水道事業経営戦略に掲げる投資・財政計画に関する指標の達成状況は【表-4】のとおりとなっています。

経費回収率は、141.5%で、使用料収入の増、汚水処理費の減により、前年度比較で11.4ポイント上昇し、目標値を26.5ポイント上回りました。

総収支比率及び経常収支比率は、ともに前年度を4.5ポイント上回る結果となりました。

流動比率は、前年度と比較して10.1ポイント増の58.3%で、経営指標（H29全国平均）を9.3ポイント下回っている状況にあり、引き続き資金力の強化を図る必要があります。

d 【表-4】 指標達成状況

指標名	令和元年度	平成30年度	比較増減	目標値 (令和元年度)	目標値(又は経営指標)との差
経費回収率 (%)	141.5	130.1	11.4	≧ 115.0	↑ 26.5
人口普及率 (%)	69.5	68.1	1.4	≧ 66.5	↑ 3.0
流動比率 (%)	58.3	48.2	10.1	(経営指標) ≧ 67.6	↓ 9.3
自己資本構成比率 (%)	69.2	68.5	0.7	(経営指標) ≧ 59.5	↑ 9.7
総収支比率 (%)	116.9	112.4	4.5	(経営指標) ≧ 111.8	↑ 5.1
経常収支比率 (%)	116.9	112.4	4.5	(経営指標) ≧ 108.1	↑ 8.8

※ 経営指標:「平成29年度地方公営企業年鑑 下水道事業」(総務省)より

※ 「目標値との差」において、「↑」は達成、「↓」は未達成。

$$\begin{aligned} \text{・ 経費回収率} &= \frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費(公費除く)}} \times 100 = \frac{497,306 \text{ 千円}}{351,405 \text{ 千円}} \times 100 = 141.5 \% \\ \text{・ 流動比率} &= \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{245,252 \text{ 千円}}{420,872 \text{ 千円}} \times 100 = 58.3 \% \\ \text{・ 自己資本構成比率} &= \frac{\text{資本+繰延収益}}{\text{負債資本}} \times 100 = \frac{12,009,318 \text{ 千円}}{17,360,602 \text{ 千円}} \times 100 = 69.2 \% \\ \text{・ 総収支比率} &= \frac{\text{総収入}}{\text{総費用}} \times 100 = \frac{1,111,012 \text{ 千円}}{950,296 \text{ 千円}} \times 100 = 116.9 \% \\ \text{・ 経常収支比率} &= \frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100 = \frac{1,111,012 \text{ 千円}}{950,296 \text{ 千円}} \times 100 = 116.9 \% \end{aligned}$$